

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【縦覧に供する場所】

ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	52,531	55,690	115,472
経常利益	(百万円)	5,591	6,521	13,293
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,606	4,077	7,966
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,701	2,501	5,688
純資産額	(百万円)	74,562	79,510	77,911
総資産額	(百万円)	120,540	126,748	126,472
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	30.67	34.68	67.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	30.54	34.53	67.46
自己資本比率	(%)	61.3	62.1	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,638	5,223	12,924
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,092	6,065	8,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	120	1,931	3,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,464	14,654	14,005

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	19.51	17.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、急激な円高の進行やデフレに加え、東日本大震災により企業活動や消費マインドが低下したこともあり、先行きの景況感が極めて不透明なまま推移いたしました。また、海外におきましては、中国や新興国の景気拡大に牽引され、穏やかながらも回復傾向が続いたものの、欧州における財政危機の影響や、米国での失業率の高止まりなどにより、経済の回復は停滞した状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

売上高につきましては、日本では、東日本大震災の影響により経済活動に停滞が見られたものの、「肌研（ハダラボ）」や頭皮湿疹に着目した新製品の「メンソレータム メディクイックH」等が順調に推移し増収となりました。また、夏場の猛暑及び節電志向を反映して、超清涼感の定番目薬「ロートジー」や激爽感が特長の男性用化粧品「オキシー」なども好調に推移いたしました。

海外では、欧米は景気の低迷及び円高による為替換算の影響を受け減収となりましたが、成長の牽引役でありますアジアにおきましては、大幅な増収となりました。その結果、売上高は556億9千万円（前年同期比 6.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上が堅調に推移したことに加え、売上原価率の低減、販管費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は63億4百万円（同 17.8%増）、経常利益は65億2千1百万円（同 16.6%増）、四半期純利益は40億7千7百万円（同 13.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

外部顧客への売上高は、408億8千1百万円(前年同期比 1.8%増)となりました。

東日本大震災や急速な円高の影響などにより、先行きの景況感是不透明なまま推移いたしました。また、消費者の生活防衛意識の高まりから消費マインドが冷え込んでおり、厳しい経営環境が続いております。

そのような中で、アイケア関連では、新製品の「ロートゴールド 40」や「ロート新緑水」、猛暑・節電の影響もあり超清涼感の目薬「ロートジー」が好調に推移いたしました。スキンケア関連では、震災後、消費者がより費用対効果を重視する購買行動に変化したことや、「肌研ヒアルロンBB」「肌研ヒアルロンUV」などの新製品効果もあり、「肌研(ハダラボ)」が順調に推移し、頭皮湿疹に着目した新製品「メンソレータム メディクイックH」も好調で、さらに今夏の猛暑により激爽感が特長の男性用化粧品「オキシー」も好調に推移いたしました。一方で、本年3月にリニューアルした「オバジ」については、その反動もあり減収となりました。

セグメント利益につきましては、52億8千6百万円(同 5.5%増)となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、25億7千7百万円(前年同期比 12.9%減)となりました。

米国での失業率の高止まりや消費の停滞もあり、厳しい経営環境が続いております。アイケア関連で目薬が順調に推移したものの、スキンケア関連で「OXY」が減収となりました。

セグメント利益につきましては、売上高が減少したものの、売上原価率は低減し、1億4百万円の損失(前年同期のセグメント損失は2億5千9百万円)となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、20億3百万円(前年同期比 2.5%減)となりました。

ヨーロッパ全体の財政、金融危機の影響があるものの、スキンケア関連の消炎鎮痛剤「Deep Heating」シリーズが堅調に推移いたしました。円高による為替換算の影響があり減収となりました。

セグメント利益につきましては、販促広告費の増加があり、1億1千6百万円(同 36.2%減)となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、94億8千8百万円(前年同期比 40.3%増)となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研(ハダラボ)」や、男性用化粧品「Mentholatum Men」、日焼け止め「サンブレイ」などのスキンケア関連が好調に推移し、増収に寄与いたしました。また、スキンケア関連に加えアイケア関連の目薬も好調に推移いたしました。

セグメント利益につきましては、「肌研(ハダラボ)」を始めとしたスキンケア関連の積極的な販促活動により、9億7千4百万円(同 75.2%増)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は7億4千万円(前年同期比 24.6%増)となり、セグメント利益は、3千万円(同 188.4%増)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は1,267億4千8百万円となり、前連結会計年度末より2億7千6百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が51億5千6百万円減少した一方、有形固定資産が34億9千3百万円、流動資産のその他が9億8千4百万円、原材料及び貯蔵品が7億2千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は472億3千8百万円となり、前連結会計年度末より13億2千2百万円減少しました。これは、短期借入金が15億9千5百万円、長期借入金が10億9千9百万円増加した一方、流動負債のその他が32億1千9百万円、未払法人税等が9億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては795億1千万円となり、前連結会計年度末より15億9千8百万円増加しました。これは、為替換算調整勘定が8億4千6百万円、その他有価証券評価差額金が7億1千6百万円減少した一方、利益剰余金が31億3千7百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円増加し、146億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、52億2千3百万円と前年同期に比べ5億8千5百万円増加しました。これは、法人税等の支払額が36億4百万円（前年同期は26億2千7百万円）と増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が67億6千7百万円（前年同期は60億4千2百万円）と増加したことや資金の増加要因である売上債権の減少額が49億8千5百万円（前年同期は24億9千1百万円）と増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、60億6千5百万円と前年同期に比べ19億7千2百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が51億1千4百万円（前年同期は42億9千1百万円）と増加したことや投資有価証券の売却による収入が1億2千5百万円（前年同期は11億5千4百万円）と減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、19億3千1百万円（前年同期は1億2千万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増加額が1億6千9百万円（前年同期は12億7千1百万円）と減少したものの長期借入による収入が31億4千万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。そして、最終的には株主様の意思によるべきものと考え、IR活動等を通じて事業内容の適時開示に努めております。

また、当社は、永年蓄積した製品開発技術・企画力・製品生産技術や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、現在の安定した強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えた者が取締役に就任して、当社の財務及び事業方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。従いまして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主共同の利益確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針実現のための取り組み

[1] 基本方針の実現に資する取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびっくり誓約会社」が示しているとおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足 (=感動)』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、商品やサービスに「喜びに満ちた驚き」をこめて、さらに一步一步お客様に近づいてまいります。また、効果的なマーケティング活動を行うことで、安全・安心のブランドとしてお客様から高いご支持をいただき、市場競争力のある製品群を多くの分野で展開しております。当社は、アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めております。今後も引き続き資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社は、社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しております。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお客様から信頼され、愛される会社であるための要件であることを自覚し、ヘルスケアメーカーとして常に安全・安心の製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、国民の健やかなエンジョイライフを支援するために、スポーツや各種文化活動・イベントの協賛等にも積極的に取り組んでおります。現在当社では、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSR推進担当部署（CSR = 「企業の社会的責任」）を設置し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。さらには、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところであります。

コーポレートガバナンスにつきましては、平成14年5月より執行役員制度を導入し意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また刻々と変化する経営環境に迅速かつ緊張感をもって対応するため取締役の任期を1年としております。

[2] 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、当社株式の大量買付が行われた際には、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億6千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,919,596	117,919,596	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	117,919,596	117,919,596		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	12,068	117,919,596	7	6,405	6	5,509

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,631	9.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,630	9.01
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	4,074	3.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	3,508	2.97
山田清子	奈良市登美ヶ丘	2,968	2.51
山田茂子	大阪市北区	2,900	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,820	2.39
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,648	2.24
山田邦雄	芦屋市東芦屋町	1,954	1.65
計		46,934	39.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	11,631千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	10,630千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	2,820千株

- 2 野村證券(株)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント(株)から平成22年10月21日付で関東財務(支)局長に提出された大量保有報告書により、平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	335	0.28
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12-1	5,778	4.90
計		6,113	5.19

- 3 フィデリティ投信(株)及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成23年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	9,022	7.65
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	3,075	2.61
計		12,097	10.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,184,000	117,184	
単元未満株式	普通株式 406,596		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	117,919,596		
総株主の議決権		117,184	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式765株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	329,000		329,000	0.3
計		329,000		329,000	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,106	14,654
受取手形及び売掛金	29,859	24,702
有価証券	5	-
商品及び製品	10,133	10,029
仕掛品	926	1,208
原材料及び貯蔵品	5,277	6,001
その他	4,932	5,916
貸倒引当金	137	123
流動資産合計	65,102	62,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,029	18,746
機械装置及び運搬具(純額)	6,795	9,643
その他(純額)	15,602	14,531
有形固定資産合計	39,427	42,921
無形固定資産		
のれん	1,150	1,054
その他	1,342	1,256
無形固定資産合計	2,492	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	15,345	14,640
その他	4,176	4,593
貸倒引当金	72	106
投資その他の資産合計	19,449	19,127
固定資産合計	61,370	64,359
資産合計	126,472	126,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121	10,017
短期借入金	3,199	4,794
未払法人税等	3,587	2,654
賞与引当金	1,885	1,805
役員賞与引当金	24	15
返品調整引当金	831	621
売上割戻引当金	2,437	2,299
その他	20,657	17,437
流動負債合計	41,743	39,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,716	3,816
退職給付引当金	1,411	1,398
役員退職慰労引当金	101	65
その他	2,587	2,313
固定負債合計	6,817	7,594
負債合計	48,561	47,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,405
資本剰余金	5,517	5,524
利益剰余金	67,511	70,649
自己株式	268	269
株主資本合計	79,159	82,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,179	2,462
為替換算調整勘定	4,953	5,800
在外子会社の年金債務調整額	309	286
その他の包括利益累計額合計	2,083	3,623
新株予約権	593	579
少数株主持分	241	243
純資産合計	77,911	79,510
負債純資産合計	126,472	126,748

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	52,531	55,690
売上原価	22,278	23,580
売上総利益	30,252	32,109
返品調整引当金繰入額	43	-
返品調整引当金戻入額	-	210
差引売上総利益	30,209	32,320
販売費及び一般管理費	1 24,858	1 26,015
営業利益	5,350	6,304
営業外収益		
受取利息	38	43
受取配当金	285	263
持分法による投資利益	67	5
その他	57	110
営業外収益合計	448	422
営業外費用		
支払利息	152	113
その他	54	92
営業外費用合計	207	206
経常利益	5,591	6,521
特別利益		
投資有価証券売却益	693	-
特許関連収入	-	281
特別利益合計	693	281
特別損失		
固定資産売却損	129	-
投資有価証券売却損	56	-
投資有価証券評価損	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
貸倒引当金繰入額	-	35
特別損失合計	241	35
税金等調整前四半期純利益	6,042	6,767
法人税等	2,444	2,706
少数株主損益調整前四半期純利益	3,598	4,061
少数株主損失()	7	16
四半期純利益	3,606	4,077

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,598	4,061
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,327	718
為替換算調整勘定	596	866
在外子会社の年金債務調整額	27	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,896	1,560
四半期包括利益	1,701	2,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709	2,538
少数株主に係る四半期包括利益	8	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,042	6,767
減価償却費	1,992	2,079
のれん償却額	105	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	11
賞与引当金の増減額(は減少)	5	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	24
返品調整引当金の増減額(は減少)	43	210
売上割戻引当金の増減額(は減少)	232	138
投資有価証券売却損益(は益)	636	-
投資有価証券評価損益(は益)	24	1
有形固定資産売却損益(は益)	129	-
貸倒引当金繰入額	-	35
受取利息及び受取配当金	323	306
支払利息	152	113
持分法による投資損益(は益)	67	5
売上債権の増減額(は増加)	2,491	4,985
たな卸資産の増減額(は増加)	2,830	1,188
仕入債務の増減額(は減少)	1,426	836
その他	1,608	4,334
小計	7,123	8,657
利息及び配当金の受取額	294	286
利息の支払額	152	116
法人税等の支払額	2,627	3,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,638	5,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,291	5,114
無形固定資産の取得による支出	159	112
投資有価証券の取得による支出	358	692
投資有価証券の売却による収入	1,154	125
短期貸付けによる支出	420	220
長期貸付けによる支出	1	201
その他	16	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,092	6,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,271	169
長期借入れによる収入	-	3,140
長期借入金の返済による支出	572	465
配当金の支払額	823	940
その他	3	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	1,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191	648
現金及び現金同等物の期首残高	13,272	14,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,464	14,654

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	5,945百万円	販売促進費	6,420百万円
広告宣伝費	7,101百万円	広告宣伝費	7,818百万円
賞与引当金繰入額	814百万円	賞与引当金繰入額	834百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円
退職給付費用	258百万円	退職給付費用	221百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 13,565百万円	現金及び預金勘定 14,654百万円
有価証券勘定 5百万円	有価証券勘定 -
計 13,570百万円	計 14,654百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 100百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 -
償還期間が3か月を超える債券等 5百万円	償還期間が3か月を超える債券等 -
現金及び現金同等物 13,464百万円	現金及び現金同等物 14,654百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	940	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	940	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,163	2,958	2,053	6,761	51,937	594	52,531		52,531
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	761	274		640	1,677		1,677	1,677	
計	40,925	3,232	2,053	7,401	53,614	594	54,208	1,677	52,531
セグメント利益 又は損失()	5,008	259	183	556	5,488	10	5,499	148	5,350

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額 148百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,881	2,577	2,003	9,488	54,950	740	55,690		55,690
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	810	535	1	764	2,112	9	2,122	2,122	
計	41,691	3,113	2,004	10,253	57,063	750	57,813	2,122	55,690
セグメント利益 又は損失()	5,286	104	116	974	6,272	30	6,303	1	6,304

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
 3 セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円67銭	34円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,606	4,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,606	4,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,584	117,583
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円54銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	511	499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	940百万円
1株当たり金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。